

貸借対照表

2017 年度(2018 年3月31日現在) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,881,509	保険契約準備金	540,293
現金	496	支払備金	98,792
預貯金	1,881,013	責任準備金	441,500
有価証券	104,410	代理店借	29,928
国債	104,410	再保険借	
地方債		短期社債	
その他の証券		社債	
有形固定資産	6,215	新株予約権付社債	
土地		その他負債	94,538
建物		借入金	
リース資産		未払法人税等	60,801
建設仮勘定		未払金	31,999
その他の有形固定資産	6,215	未払費用	
無形固定資産	13,013	前受収益	
ソフトウェア	13,013	預り金	850
のれん		リース債務	
リース資産		資産除去債務	
その他の無形固定資産		仮受金	887
代理店貸		その他の負債	
再保険貸		退職給付引当金	
その他資産	299,878	役員退職慰労引当金	
未収金	282,276	価格変動準備金	320
未収保険料		繰延税金負債	
前払費用	1,462		
未収収益	1,020	負債の部 合計	665,081
仮払金	267	(純資産の部)	
預託金	9,536	資本金	250,000
その他の資産	5,314	新株式申込証拠金	
前払年金費用		資本剰余金	250,000
繰延税金資産		資本準備金	250,000
供託金	96,000	その他資本剰余金	
		利益剰余金	1,228,244
		利益準備金	
		その他利益剰余金	1,228,244
		繰越利益剰余金	1,228,244
		自己株式	
		自己株式申込証拠金	
		株主資本合計	1,728,244
		其他有価証券評価差額金	7,702
		繰延ヘッジ損益	
		土地再評価差額金	
		評価・換算差額等合計	7,702
		新株予約権	
		純資産の部 合計	1,735,946
資 産 の 部 合 計	2,401,027	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,401,027

損益計算書

2017 年度 [2017 年 4 月 1 日から
2018 年 3 月 31 日まで] 損益計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
経常収益	2,006,082
保険料等収入	1,955,150
保険料	1,955,150
再保険収入	-
回収再保険金	-
再保険手数料	-
再保険返戻金	-
その他再保険収入	-
支払備金戻入額	20,063
責任準備金戻入額	28,582
資産運用収益	2,107
利息及び配当金等収入	2,107
その他運用収益	-
その他経常収益	178
経常費用	1,648,677
保険金等支払金	844,806
保険金等	842,097
解約返戻金等	2,708
契約者配当金	-
再保険料	-
責任準備金等繰入額	-
支払備金繰入額	-
責任準備金繰入額	-
資産運用費用	11
事業費	803,859
営業費及び一般管理費	784,818
税金	3,019
減価償却費	16,021
退職給付引当金繰入額	-
その他経常費用	-
経常利益(又は経常損失)	357,404
特別利益	-
負ののれん発生益	-
特別損失	47
価格変動準備金繰入額	40
その他特別損失	7
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	357,357
法人税及び住民税	116,959
法人税等調整額	-
法人税等合計	116,959
当期純利益(又は当期純損失)	240,397

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 計算書類の作成方法について
当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年度法務省令第13号)の規定のほか、「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券はその他有価証券であり、金融商品会計基準(時価会計)を適用、全部純資産直入法により処理しております。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 : 定率法により、償却しております。
無形固定資産 : ソフトウェア(自社使用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。
リース資産 : リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。
- 5 退職給付引当金の計上方法
該当事項はありません。
- 6 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。
- 7 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項
金融商品は日本国債のみ保有しております。時価で評価し、上記のとおり全部純資産直入法により処理しております。その他有価証券評価差額金として7,702千円計上しています。
- 8 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項
該当事項はありません。
- 9 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。
- 10 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

II 貸借対照表に関する注記

- | | |
|----------------------|-----------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 22,344 千円 |
| 2 保険業法第113条に規定する繰延資産 | |
| 該当事項はありません。 | |

III 損益計算書に関する注記

- | | |
|----------------|--------------|
| 1 利息及び配当金収入の内訳 | |
| 預貯金利息 | 770 千円 |
| 有価証券利息・配当金 | 612 千円 |
| その他利息配当金 | 724 千円 |
| 2 正味収入保険料 | 1,952,442 千円 |
| 3 正味支払保険金 | 842,097 千円 |
| 4 再保険に関する諸数値 | |
| 該当事項はありません。 | |

IV 重要な後発事象に関する注記

当社は平成30年4月1日を効力発生日として、NP少額短期保険株式会社を吸収合併いたしました。